

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						都市計画法に基く事務			建設部
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	2. 都市計画	都市整備課		
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう				都市計画係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	都市計画法に基く都市的土地利用の誘導				
内容	法に基く都市計画行政の推進、法第53条等許認可関係の事務				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
			目標				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
			目標				
実績							
実績							

予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	11,579	12,907	11,694	7,492	7,492			
事業経費	5,119	6,447	5,006	804	804			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.85	0.85	0.88	0.88	0.88			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	6,460	6,460	6,688	6,688	6,688			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	厳しい財政状況の中、都市計画決定している都市計画施設(都市計画道路等)の事業化の見通しが立てられない。また、計画決定から50年以上経過している路線もあり、社会情勢の変化を踏まえるとその必要性に変化が生じ実態にそぐわないものも存在する。
今後の取組み	都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画との整合を図り、社会情勢の変化に対応しうる持続可能なまちづくりを推進する。令和元年度より街路交通調査補助金を活用し、都市計画道路の見直しを検討している。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						公有地の拡大に関する法律に基づく業務			建設部
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	1. 土地利用	都市整備課		
SDGs目標	15	陸の豊かさを守ろう				都市計画係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	公有地の拡大の推進に関する法律にもとづき、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進を図る。				
内容	公有地の拡大な計画的な推進を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	532	532	1,064	1,064	1,064			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.07	0.07	0.14	0.14	0.14			
従事非常勤職員数								
概算人件費	532	532	1,064	1,064	1,064			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法律に基づく規制を行うため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	許可申請が必要でありながら期間内に提出されない事例、事業者が法令を認識しておらず届け出なく取引が行われる事例も存在すると推測される。
今後の取組み	関係法令を広く周知し、土地取引に公拡法の届出が必要な場合もある事を事業者に認知してもらう。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						立地適正化計画業務						建設部	
総合計画の体系		目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	3. 市街地				都市整備課		
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を		9	産業と技術革新の基盤をつくろう		12	つくる責任つかう責任			都市計画係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	都市再生特別措置法に基づき、立地適正化計画に位置づける施策を展開する等、持続可能なまちづくりを推進する。				
内容	下妻市立地適正化計画にもとづく各種誘導施策の推進や、届出等への適切な対応を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			目標				
成果指標	指標名	説明	年度				単位
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			目標				
実績							

予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,824	1,824	1,672	1,672	1,672			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.24	0.24	0.22	0.22	0.22			
従事非常勤職員数								
概算人件費	1,824	1,824	1,672	1,672	1,672			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基く誘導、事業推進を図るため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	個別具体の事業の推進にはPPP等の余地がある	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成30年12月に公表した。事業箇所や内容によっては届出が必要となる場合があり、遺漏がないよう周知を図る必要がある。また、具体的な施策の実施は今後関係各課と連携して推進する必要がある。
今後の取組み	立地適正化計画を広く周知し、届出が必要な場合には遺漏の無いよう事業者に認知してもらう。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						コミュニティサイクル事業						建設部	
総合計画の体系		目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	3. 市街地				都市整備課		
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを		12	つくる責任つかう責任			砂沼戦略推進室	

1. 事業の概要(Plan)

目的	コミュニティサイクルを運行し街なかの回遊性向上と消費拡大を図る				
内容	コミュニティサイクル「しもんチャリ」の運営・管理				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	稼働回数の向上	しもんチャリの稼働回数を向上させる。	目標	20,000	20,000	20,000	回	
		実績	20,231	30,446				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	稼働率の向上	しもんチャリの稼働率を向上させる。(稼働率=稼働回数÷日数÷稼働台数×100)	目標	200	200	200	%	
		実績	183	221				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 自転車・しもんチャリ管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	5,635	5,482	6,139	6,139	6,139			
事業経費	2,063	1,910	2,339	2,339	2,339			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.47	0.47	0.50	0.50	0.50			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,572	3,572	3,800	3,800	3,800			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	稼働回数、稼働率が高水準で推移している
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できた	期待どおりのサービスが提供できている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できている	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	まちなかの消費拡大に繋がることが望ましい	
	事業の方針	継続	改善を図りながら継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	運行管理システム導入及び自転車へのGPS設置により、しもんチャリの現在地をリアルタイムで確認できるようになっているが、利用者のマナー違反による放置自転車は数多くあるため、各ポートの自転車の台数が偏る傾向にある。
今後の取組み	運行管理システム導入及び自転車へのGPS設置により、ポートの利用可能台数、運行状況を把握できていることから、引き続き、システムを活用し、長期占有の防止や、放置自転車の回収など速やかに対処する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						屋外広告物業務						建設部	
総合計画の体系		目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	3. 市街地				都市整備課		
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を		9	産業と技術革新の基盤をつくろう		12	つくる責任つかう責任			都市計画係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	屋外広告物法及び県条例に基づき、良好な景観形成、風致維持、公衆に対する危害防止を図る。				
内容	県条例に基づく屋外広告物の許可及び違反広告物の除去を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	3,572	3,572	3,268	3,268	3,268			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.47	0.47	0.43	0.43	0.43			
従事非常勤職員数								
概算人件費	3,572	3,572	3,268	3,268	3,268			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法律に基く規制を行うため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	許可申請が必要でありながら無許可で表示している屋外広告物が存在する。また許可基準に適合しない違反広告物も見受けられる。
今後の取組み	屋外広告物条例を広く周知し、屋外広告物の表示には原則許可が必要であることを事業者認知してもらう。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	Waiwaiドームしもつま事業						建設部	
	総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	3. 市街地	都市整備課
	SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	砂沼戦略推進室

1. 事業の概要(Plan)

目的	Waiwaiドームしもつまの有効活用を図り、まちなかのにぎわい創出とエリアの価値向上に寄与する				
内容	Waiwaiドームしもつまの適切な管理・運営				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	イベント開催回数	自主事業及び民間主導のイベント開催回数		目標	48	48	48	回
実績				13	13			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	年間利用者数	施設の年間利用者数 (まちひとしごと総合戦略KPI)		目標	100,000	100,000	100,000	人
実績				34,123	50,994			
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 Waiwaiドームしもつま管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	24,454	20,599	30,475	23,875	23,875			
事業経費	12,772	8,917	16,589	9,989	9,989			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.72	0.72	1.01	1.01	1.01			
従事非常勤職員数	2.70	2.70	2.70	2.70	2.70			
概算人件費	11,682	11,682	13,886	13,886	13,886			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	にぎわいのまちづくりの効果が始めている
		対象の適切性	改善の余地あり	市民のみでなく、近隣自治体からの利用促進を図る必要がある
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	各イベントの周知、PR期間が不十分
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	管理方法を検討し、経費削減の余地を探る
総合評価	費用対効果	効果あり	周辺エリアにコンビニや振興住宅開発等の民間投資が現れている	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	民間活用による質の向上	
	事業の方針	継続	WaiwaiPLAYパークの常設化等を図ることで利用者数の増加を目指す	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	施設の認知度および利用者を増やすため、市がこれまで実施してきたWaiwaiPLAYパーク等の事業拡充や協力体制の構築のほか、民間主催のイベント開催などを促す必要がある。
今後の取組み	WaiwaiPLAYパークの拡充や民間活用を取り入れ、Waiwaiドームしもつまの賑わいを創出し、新たな施設利用者数を増やしていく

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						公民連携事業						建設部	
総合計画の体系		目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	3. 市街地				都市整備課		
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを		12	つくる責任つかう責任				砂沼戦略推進室

1. 事業の概要(Plan)

目的	立地適正化計画にもとづくコンパクトシティの形成を実現する公民連携事業を展開する				
内容	地域資源や既存ストックを活用し、新しい下妻ぐらし創出や地域経済循環に寄与する民間主導・行政支援の取組み				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	砂沼戦略プラットフォーム参画者数	砂沼戦略プラットフォームに参画する関係者の数	目標	30	40	50	回	
		実績	33	39				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	下妻駅の利用者数	下妻駅の年間利用者数	目標	622,000	622,000	622,000	人	
		実績	534,317	589,562				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	7 地方再生モデル事業費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	23,127	13,719	21,244	17,514	13,781			
事業経費	14,843	5,435	11,592	7,862	4,129			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	1.09	1.09	1.27	1.27	1.27			
従事非常勤職員数								
概算人件費	8,284	8,284	9,652	9,652	9,652			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	砂沼周辺地域において民間主導のまちづくりの機運が高まっている
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	アフターコロナへの転換に伴いイベント開催など成果指標も上昇した。
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	行政に依存しない民間主体による取り組みとすべき
総合評価	費用対効果	効果あり	公共施設等を活用できる民間事業者等が活動を開始している	
	手段の妥当性	妥当	民間事業者等との連携を強化する必要がある	
	事業の方針	継続	改善を図りながら継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公共・民間とも、民間主導の公民連携を推進するためのスキルや知識が十分ではないため、人材発掘や育成、サービスを提供する事業者等との連携強化を図る必要がある。
今後の取組み	市の地域資源である「砂沼」や、周辺公共空間等を活用し、民間主導の公民連携による新しい下妻ライフの創造や地域経済循環を促進するまちづくりを推進してゆく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						小貝川ふれあい公園管理事業						建設部	
総合計画の体系		目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	4. 公園、緑化					都市整備課	
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを						公園街路係				

1. 事業の概要(Plan)

目的	公園利用者が安全で快適に公園施設を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う				
内容	公園の維持管理業務、市民団体との連携、河川法に基づく工作物の設置許可申請事務				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	公園巡回回数	適切な維持管理の実施確認のため、週1回程度の巡回を実施する	目標	52	52	52	回	
		実績	52	52				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	公園利用者数	公園利用者数	目標	450,000	500,000	500,000	人	
		実績	470,405	509,348				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 都市公園費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	62,225	60,265	48,344	48,344	48,344			
事業経費	58,610	56,650	44,729	44,729	44,729			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
従事非常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
概算人件費	3,615	3,615	3,615	3,615	3,615			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市内唯一の総合公園であり目的を達成している
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識は必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目的を達成できている	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	公園全体での運営方法を検討する	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	有料公園施設については直営とし、その他のエリアは委託業務として発注しており、利用者からの要望を受け順次対応する状況である。
今後の取組み	公園全体での管理及び運営方法を検討する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						砂沼広域公園管理事業			建設部	
総合計画の体系		目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	4. 公園、緑化	都市整備課		
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を						公園街路係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	公園利用者が安全で快適に公園施設を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う				
内容	県営公園である砂沼広域公園のうち、水生植物ゾーン(観桜苑・砂沼庵)及び遊歩道ゾーンの維持管理を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 都市公園費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	44,062	46,444	51,666	51,666	51,666			
事業経費	34,742	37,124	42,346	42,346	42,346			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
従事非常勤職員数	2.40	2.40	2.40	2.40	2.40			
概算人件費	9,320	9,320	9,320	9,320	9,320			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	茨城県から下妻市が管理許可を受けて管理している
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	県営公園であり県と連携し施設更新などを実施し管理費を削減
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	県の管理許可として一般的	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公園の維持管理については、現在委託しているが、費用の関係から特に砂沼遊歩道の高木の管理に行き届かず、利用者からの苦情や要望を受けて順次対応する状況である。
今後の取組み	老朽化した公園施設の更新や改築については、公園設置者である茨城県に継続的に要望していく。樹木の管理については、長期的に適正な管理ができるよう、維持管理方法を検討する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	水辺の楽校維持管理事業					建設部 都市整備課 公園街路係
	総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	自然と出会う安全な水辺環境を維持管理することにより、自然と親しむ環境づくり及び河川の美化を推進する				
内容	環境に密着した団体や住民の河川環境保護・美化活動の輪を広げ、住民参加による河川の美化運動を推進する				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	除草回数	ボランティア団体により除草回数		目標	6	6	6	回
実績				6	6			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	イベントの実施回数	水辺の楽校(鬼怒フラワーライン)で企画される地域交流イベントの実施回数	目標	4	4	4	回	
実績			3	3				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 街路事業費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	3,849	4,084	4,061	4,061	4,061			
事業経費	1,834	2,069	2,046	2,046	2,046			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
従事非常勤職員数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
概算人件費	2,015	2,015	2,015	2,015	2,015			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民参加活動から河川への愛着が生まれ河川美化にもつながる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	国・市・団体がアダプトプログラムの協定に基づき管理を実施
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	感染症等の影響によりイベントの中止もあったが、除草作業は目標回数実施した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	市民との協働による管理が実践されているため	
	事業の方針	連携	現状維持	

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	ボランティア団体が高齢化しており、次世代へのシフトチェンジが進んでいない。河川の美化に参加する市民をいかに増加させるかが課題であるが、右岸の自然観察ゾーンについては、自然をできるだけ残す管理手法をとっていることから、一般の来場者は少ない。
今後の取組み	委託制度の充実とともにボランティア団体の活動の継続や活性化を促し、より多くの方々が川と親しむ憩いの場となるよう積極的な利用の促進に努める。水辺の楽校を活用した自然観察の機会が減少傾向となっており、施設の利用頻度の面でも課題があり、今後検討が必要である。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						やすらぎの里公園管理事業			建設部	
総合計画の体系		目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	4. 公園、緑化	都市整備課		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを					公園街路係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	都市再生整備計画(蚕飼地区)に基づく地域活性化の交流拠点となるような適正な維持管理を実施する			
内容	植栽・遊具の維持管理業務委託の監督。市民団体との連携			
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者 市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	公園巡回	適切な維持管理の実施確認のため、週1回程度の巡回を実施する	目標	52	52	52	回
		実績	52	52			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	ふるさと交流館リフレこかいの利用者数	ふるさと交流館リフレこかいの利用者数	目標	4,500	7,500	8,000	人
		実績	4,783	7,870			
予算科目	区分 一般会計	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 4 都市公園費			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	25,381	29,557	27,155	27,155	27,155		
事業経費	19,651	23,827	21,425	21,425	21,425		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
従事非常勤職員数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50		
概算人件費	5,730	5,730	5,730	5,730	5,730		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市内唯一の近隣公園であり目的を達成している
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識は必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成している	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	年間管理業務としての発注を目指す	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	貸館事業については直営にて、その他のエリアの管理は委託しており、利用者からの要望を受けて順次対応する状況である。
今後の取組み	老朽化した公園施設の更新や樹木の剪定等については、長期的に適正な管理ができるように維持管理方法を検討する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						街区公園管理事業			建設部
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	4. 公園、緑化	都市整備課		
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				公園街路係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	近隣住民が、安全・安心に利用し、憩いを得る場となるよう適正な維持管理を行う。				
内容	街区公園(多賀谷、上町、三道地、陣屋、本宿、千代川緑地、東部中央等の9公園)の植栽を含む公園施設の維持管理				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	公園巡回の回数	職員による年間の公園巡回件数	目標	40	40	40	回	
		実績	40	40				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	公園への要望件数	市民等から寄せられる公園に関する要望の件数	目標	0	0	0	件	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 都市公園費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	22,118	18,211	19,866	19,866	19,866			
事業経費	19,210	15,303	16,958	16,958	16,958			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31			
従事非常勤職員数	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24			
概算人件費	2,908	2,908	2,908	2,908	2,908			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	近隣住民の憩いの場となっている
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識は必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成している	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	公園全体での管理方法を検討する	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	街区公園の維持管理については、除草作業や植栽の軽剪定が主である。経年とともに樹木等はこみ合ってきており、景観及び維持管理コストの観点から間引きが必要な状態である。
今後の取組み	利用率の低い都市公園に関しては、施設や植栽を必要最低限まで減らす必要があると考えられる。また景観・安全・防犯を鑑み、こみ合っている樹木の間引き及び公園内の死角を無くすことを検討する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						団体事務事業						建設部	
総合計画の体系		目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	4. 公園、緑化					都市整備課	
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを						公園街路係				

1. 事業の概要(Plan)

目的	公園・河川区域・花壇等を管理する団体の運営を円滑にすることにより、利用者が快適に公園等を利用できるようにする				
内容	団体の事務局として、各団体(小貝川ふれあい花の会・花と一万人の会・花のまち推進ボランティアクラブ等)の事務を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	ボランティア活動回数	各ボランティア団体のボランティア活動、会議および研修視察等の回数	目標	42	42	42		回
			実績	39	39			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	イベント等の開催回数	各団体が主催となって公園および河川区域で開催されるイベントの回数	目標	3	3	3		回
			実績	3	3			
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 都市公園費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	11,465	11,465	10,655	10,655	10,655			
事業経費	4,200	4,200	3,390	3,390	3,390			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85			
従事非常勤職員数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35			
概算人件費	7,265	7,265	7,265	7,265	7,265			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	公園・河川区域・花壇等は、市民の憩いの場として重要
		対象の適切性	適切	これらの場所で活動する各団体を支援することは必要
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	将来的には、各団体での事務局運営の検討が必要
	有効性	指標の実績	達成できた	おおむね予定通りの活動を行うことができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状からの削減は困難
総合評価	費用対効果	効果あり	現在の活動内容を従前の経費で業者委託することは困難	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	将来的には、各団体での事務局運営の検討が必要	
	事業の方針	継続	これらの場所で活動する各団体を支援することは必要	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	団体によっては会員の高齢化、固定化が進んでおり、若い世代の勧誘が必要である。また、活動が形骸化している団体もあり、団体の活性化が求められる。
今後の取組み	高齢化、固定化が進んでいる団体については、若い世代への勧誘を促す。また、市広報誌等で団体の活動をPRする。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	公園遊具等点検事業					建設部	
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	4. 公園、緑化	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					都市整備課 公園街路係

1. 事業の概要(Plan)

目的	公園施設の「ハザード(不備)」を無くし、安全安心な公園施設を利用者に提供する				
内容	規準に基く専門業者による点検及び職員による日常点検を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民、公園利用者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
					目標			
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 都市公園費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,149	2,052	2,107	2,107	2,107			
事業経費	933	836	891	891	891			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,216	1,216	1,216	1,216	1,216			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識は必要
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	公園の年間管理事業と連携の可能性あり	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市職員による日常点検は、遊具点検に関する知識が必要であるため、これを習得する研修の参加が必要である。また、遊具は点検結果により修繕又は更新を計画する必要がある。
今後の取組み	国・県等で開催する研修会等に積極的に参加し、職員の遊具に関する知識を高めていく。また、遊具の修繕計画を立て、数年先を見越して遊具を管理できるような体制を整える。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						砂沼広域公園管理事業(指定管理許可区域)			建設部	
総合計画の体系		目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	4. 公園、緑化	都市整備課		
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を						公園街路係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	公園利用者が安全で快適に公園施設を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う				
内容	県営公園である砂沼広域公園のうち、指定管理区域(プールゾーン公園部)の維持管理を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標					
				実績					
成果指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標					
				実績					
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 都市公園費	
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額				
総事業費	56,450	55,975	55,761	25,745	25,745				
事業経費	41,686	41,211	40,997	10,981	10,981				
特定財源	27,339	27,339	27,339	0	0				
従事常勤職員数	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49				
従事非常勤職員数	4.80	4.80	4.80	4.80	4.80				
概算人件費	14,764	14,764	14,764	14,764	14,764				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	茨城県から下妻市が管理許可を受けて管理する
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	県営公園であり県と連携し施設更新などを実施し管理費を削減
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	県の管理許可として一般的	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	砂沼広域公園は、本事業の他、県管理許可による水生植物ゾーン(観桜苑・砂沼庵)及び遊歩道ゾーンの維持管理業務を受託し、平成21~30年度、砂沼サンビーチを直営で運営していた。令和6年度から多目的広場とテニスコートを除き、県直営管理となるが、サービスの低下とならないよう、県と密に連携する必要がある。
今後の取組み	令和6年度については多目的広場とテニスコートは、県から管理許可を受け、市で管理を行うため、県と業務内容について協議・調整を行う。